

## プレス発表資料

平成21年7月14日  
独立行政法人 防災科学技術研究所

### 地域社会の新たな公共と地域経営を支える 情報基盤を提供する参加型コミュニティ Web システム 「eコミュニティ・プラットフォーム 2.0」を無償提供

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、参加型コミュニティWebシステム「eコミュニティ・プラットフォーム 2.0（略称 eコミ2.0）」を自治体総合フェア2009（会場：東京ビッグサイト、期間：7月15～17日）で公開し、国、自治体、地域コミュニティ、教育機関、NPO、事業者等に無償提供します。

本システムは、当研究所の災害リスク情報プラットフォームの研究開発の一環として開発し、平易で直感的なユーザーインターフェイスを搭載したCMSやSNS、地理空間情報の国際標準に準拠したWeb-GISを統合したWebシステムです。現在、当研究所は、本システムを用いて地域社会の新たな公共と地域経営を支援する運営手法の実証実験や、防災力向上を支援するアプリケーションの研究開発に取り組んでいます。

当研究所は、8月上旬から自治体等を対象として、本システムを用いた実証実験の協力団体を公募する予定です。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
災害リスク情報プラットフォーム  
研究プロジェクト  
リスク研究グループ長  
長坂 俊成  
電 話：029-863-7546

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
企画部広報普及課  
佐竹、山科  
電 話：029-863-7783  
F A X：029-851-1622

# 地域社会の新たな公共と地域経営を支える 「eコミュニティ・プラットフォーム 2.0」

## 1 概要

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光、以下「防災科研」と略記）は、参加型コミュニティWebシステム「eコミュニティ・プラットフォーム 2.0（略称eコミ2.0）」を公開し、自治体総合フェア2009（会場：東京ビッグサイト、期間：7月15日～17日）で展示ブースを設け、デモ展示を行います。同時に、国及び関係機関、自治体、地域コミュニティ、教育機関、NPO、事業者等に対し本システムを無償で活用いただけるようWeb上で公開いたします。8月上旬には、自治体等を対象として、本システムを用いた実証実験の参加団体を公募する予定です。

本システムは、当研究所が「災害リスク情報プラットフォームの研究開発<sup>注1</sup>」の一環として開発した、地域社会を支える新たな統合的な情報基盤です。Ajax等の技術を用いて、平易で直感的なユーザーインターフェイスを搭載したCMSやSNS、地理空間情報の相互運用のための国際標準（WMSやWFS等）に準拠したWeb-GISを統合した、画期的な参加型コミュニティWebシステムです。

## 2 本システムの特徴（これまでのシステムとの違い）

### （1）各種機能を統合し、サイト間の連携を容易に実現

従来の地域コミュニティを支援する参加型コミュニティWebシステムは、CMSやSNS、Web-GIS等が単体で構築され運用されてきました。そのため、多様な地域の主体が情報を共有し、専門的な知識や地域固有の知恵を組み合わせ編集することが困難となり、その結果、市民活動の相互の乗り入れや新たな市民協働の促進につながりにくいといった課題がありました。そこで、防災科研では、従来の参加型コミュニティWebシステムを住民や市民グループ等エンドユーザーの視点から見直し、さまざまな利用シーンを想定して、利用者間の相互利用等多様な運営方式にも対応できる統合的なシステムとして新たなシステムを開発いたしました。

### （2）国際標準に基づくインターネット上での地図の相互運用性の実現

参加型コミュニティWebシステムにとって不可欠となる地図作成機能や位置情報に基づく情報サービスは、これまで相互運用性が考慮されていませんでした。そのため、利用者は、国や自治体、研究機関等のさまざまな機関から提供されている各種地図やハザードマップを、インターネットを介して動的・即時的に入手して組み合わせたり、そこに個人や地域固有の情報を加えて新たなマップを作成することができませんでした。そこで、防災科研では、地理空間情報の相互運用のための各種国際標準（WMSやWFS等）に準拠することで、これらを利用者側が容易に実現できるシステムを開発いたしました。また、この国際標準に準拠した地理空間情報の配信を可能とするサーバシステムについても同時に開発し、それらを利用できるようWebで公開することとしました。

### 3 本システムの利用者及び運用について

本システムの設計・開発においては、以下の利用者及び運用を想定して行っております。

- (1) 市町村等自治体：参加型の地域コミュニティ Web サイトや住民向け個人ポータルサイト、地域 SNS、地図ポータルサイトを容易に構築し運用することができます。
- (2) 住民、住民組織等：町内会、自治会、連合町会等の情報共有や活動支援ツールとして、公開又は非公開のページや掲示板、地図等を作成することができます。
- (3) 包括的な地区自治組織（ネットワーク）：複数の町内会や各種地域団体から構成される地区内分権型の住民自治組織による包括的な地域経営の運営ツールとして、市町村や区役所・支所、NPO、事業者等のサイトやシステムと相互に連携して利用することができます。
- (4) 市民活動団体、NPO、コミュニティビジネス等：さまざまな市民活動団体や NPO、コミュニティビジネスの活動や交流、協働を支援する中間支援プラットフォームとして、また、市町村や事業者、福祉団体等との市民協働をプロデュースするツールとして利用することができます。
- (5) 広域的地区ネットワーク：市町村や都道府県等の行政界を跨る複数の住民組織や市民活動団体等が、広域的に連携して課題解決やプロモーションを図る協働ツールとして、また、遠隔の住民組織が相互に連携するツールとして利用できます。
- (6) 各種地域団体、PTA、事業者、大学等研究機関：新たな公共や地域経営のパートナーとなる各種地域団体等が、それぞれ汎用的な目的で利用し、必要に応じて自治体等の上記の各種利用主体と相互に情報を共有し、サービスを連携することができます。
- (7) 自主防災組織等：町内会を基盤とする自主防災組織や住民主体の避難所運営組織が平常時及び災害時に上記（1）～（6）の主体と協働し、地域内外の社会資源や人的ネットワークを活用して、地域防災力及び災害対応力を高めるためのツールとして利用することができます。

### 4 システムで利用できる機能

#### (1) CMS 機能

自治体の公式ホームページや地域コミュニティサイトの構築、運用、管理に必要な多様な機能を提供しています。各ページには、ブログや掲示板、スケジュール、アンケート、メーリングリスト等のパーツを自由に配置し利用することができます。

#### (2) SNS 機能

地域 SNS や非公開型のグループウェア、住民向けの個人ポータルサイトとして運用する個人ページやグループページを開設し、管理、運営する多様な機能を提供しています。

#### (3) 相互運用 Web - GIS 機能

地理空間情報の相互運用のための各種国際標準に準拠し、地理空間情報の動的かつ即時的な相互利用や、地理空間情報のメタデータ標準に対応したクリアリングハウスによるデータ

検索・連携、各種マップ作成・印刷機能を提供しています。

#### (4) GPS 対応携帯電話等のモバイルによるアクセス利用への対応

市販の GPS 機能付き携帯電話からの情報の登録・参照が容易にできるモバイル環境を実現しており、いつでもどこでも、誰もが容易に情報の受発信が可能です。

#### (5) 汎用 Web ブラウザーのみによる利用環境の実現

上記(1)～(4)をはじめとする本システムのすべての機能やサービスは、特別な専用ソフトを PC や携帯電話上にインストールすること無く、汎用 Web ブラウザーのみで利用することができます。

### 5 システムの無償提供とサポート体制

#### (1) 提供ポリシー

本システムは、政府が推進する「イノベーション25」の「社会還元加速プロジェクト」のひとつとして位置づけられている「災害リスク情報プラットフォームの研究開発<sup>注1</sup>」プロジェクトで開発したものです。そのため、その研究成果を速やかにかつ幅広く社会に還元することが求められています。そこで、利用モニターとして登録していただくことで、ソースコードを無償で公開するとともに、商用／非商用の目的を問わず、無償で提供することを原則としています。

#### (2) サポート体制

本システムは研究開発の途上であり、今後とも、さまざまな機能拡張や改良を行う予定です。しかし、これまでのプロトタイプシステムとは異なり、最終的には社会に還元されることを目指しており、社会基盤として実務的に利用が可能となるよう拡張性を考慮して開発に取り組んでいます。そのため、開発の初期段階から公民が連携して開発を推進するという開発方針に則っています。そこで、今回のシステムの公開を機に、全国の事業者や NPO 等の方々と開発コミュニティのネットワークづくりを推進する予定です。

### 6 実証実験参加団体の公募と参加方式

自治体、住民組織、NPO 法人等を対象に、本システムを利用した実証実験への協力団体を募集します。選定された協力団体に関しては、防災科研がシステムの導入・運用を支援します。参加の方式には、防災科研が用意したサーバー環境を利用するものと、参加団体がサーバー環境を用意するタイプがあります。

自治体等が保有している都市計画図や航空写真、各種ハザードマップ等を相互運用するためには、相互運用型の地図配信サーバーにそれらのデータを登録し、さらに、クリアリングハウスサーバー（地図の検索用の書誌情報管理サーバー）にメタデータを登録する必要があります。実証実験の参加団体が独自に相互運用型の地図配信サーバーを用意できない場合には、防災科研が用意している共用のサーバーをご利用いただけます。

### 7 防災科研の今後のシステム開発について

現在、防災科研は、本システムを用いて、地域社会の新たな公共と地域経営を支援する運

営手法の実証実験や、個人や地域の防災力の向上を支援する各種アプリケーションシステムの研究開発に取り組んでいます。例えば、自主防災組織や住民主体の避難所運営組織が地域の災害リスクを総合的に評価し、それらに基づき被害を想定して、地域資源や社会的なネットワークを生かした具体的な対策を検討する、といった一連の流れを総合的に支援するアプリケーションシステムや、地域ケアの包括的な事業継続計画の策定を支援するシステムの開発に取り組んでいます。

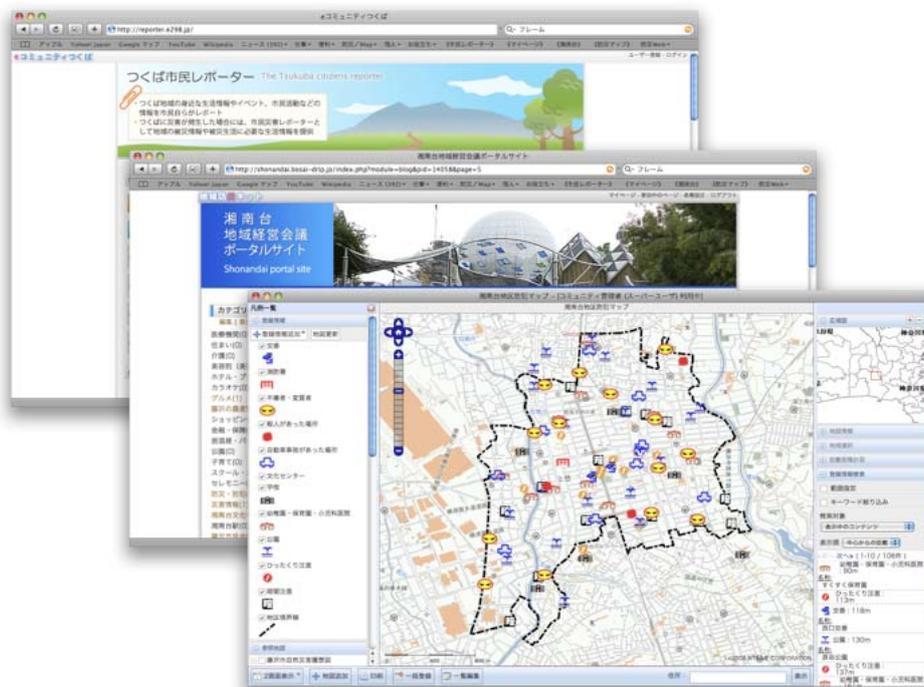
注1)

「災害リスク情報プラットフォームの研究開発」は、2007年に閣議決定されたわが国の長期戦略指針「イノベーション25」(2025年までを視野に入れ、研究開発や社会制度の改革等、中長期にわたって取り組むべき施策)の中で特にその成果を社会に早期還元すべき先駆的プロジェクト「社会還元加速プロジェクト」のひとつとして位置づけられたものです。

■ eコミュニティ・プラットフォーム 2.0 システム構成図



■ eコミュニティ・プラットフォーム 2.0 利用画面ビュー例



## 【用語説明】

### ■CMS (Content Management System)

ウェブサイトのコンテンツを管理するシステム

### ■SNS (Social Networking Service)

社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

### ■Web-GIS (Web-Geographic Information System)

インターネットを利用した地理情報システム

### ■Ajax (Asynchronous JavaScript + XML)

デスクトップソフトウェアと比べて遜色の無いレベルの、画面遷移を伴わない豊かな動的表現をウェブブラウザ内で実現にする複数ウェブ関連技術の総称

### ■GPS (Global Positioning System)

全地球測位システム

### ■WMS (Web Map Service : ISO-19128) / WFS (Web Feature Service : ISO-19142)

民間の標準化提案団体OGC (Open Geospatial Consortium) によって提案されISOで規格化が進められている地理空間情報の相互運用に関する国際標準仕様。そのほかにも、WCS (Web Coverage Service) 、WPS (Web Processing Service) 等がある。